

2022年度 決算說明会

株式会社 エフ・シー・シー 2023年5月18日

東証プライム 証券コード:7296 URL:https://www.fcc-net.co.jp/

2022年度決算概要【連結】 2023年度見通し概要【連結】

連結決算の概要



○ 連結

	2021年度	2022年度	増減額	増減率
売上収益	170,971	218,939	47,967	28.1%
営業利益	10,051	11,903	1,852	18.4%
税引前当期利益	11,944	13,641	1,696	14.2%
当期利益	8,681	9,802	1,121	12.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,551	9,566	1,015	11.9%
基本的1株当たり当期利益	172.07円	192.41円	20.34円	11.8%

為替レート(期中平均レート)	2021年度	2022年度	レート差
1米ドル	112.39円	135.48円	23.09円

2023年度 連結業績見通し



○ 連結

	2022年度	2023年度(予想)	増減額	増減率
売上収益	218,939	227,000	8,060	3.7%
営業利益	11,903	14,000	2,096	17.6%
税引前当期利益	13,641	14,500	858	6.3%
当期利益	9,802	9,800	Δ2	△0.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	9,566	9,600	33	0.3%
基本的1株当たり当期利益	192.41円	193.05円	0.64円	0.3%

為替レート(期中平均レート)	2022年度	2023年度(予想)	レート差
1米ドル	135.48円	130.00円	△5.48円

配当の状況



○配当の状況

(円)

1株当たり配当金	2021年度	2022年度	前年度比 増減額	2023年度 (予定)	前年度比 増減額
中間配当金	26	26	_	30	4
期末配当金	26	30	4	30	_
年間配当金	52	56	4	60	4
連結配当性向	30.2%	29.1%	△1.1%	31.1%	2.0%



第11次中期経営計画の振り返り



クラッチ事業の進化 + VISION2035に向けた取組み着手

 2014
 2017
 2020

 構造の進化 拡 販
 中身の進化 II 開発力・現場力・現場力 デジタル、新事業

 クラッチ事業の進化フェーズ

新事業への仕込み 企業文化醸成 VISION 2035 社会に求められる 価値を生み出し 続ける企業へ

第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

第11次中期経営計画

●経営成績 2,189 ■売上収益(億円) 営業利益(億円) 1,709 1,710 1,461 119 100 78 69 2019 2020 2021 2022 第11次中期計画 第10次

●施策振り返り

開発力・ 現場力強化 デジタル進化

新事業開発 強化

- ・コロナ・半導体・インフレ等外部環境要因が あったものの、FCC総合力で競争力確保
- ・ものづくり領域におけるAIやIoT活動の推進
- ・間接業務の効率化と、開発プロセスのデジタル化
- ・什込みは進めたが、事業化実現は出来ず
- ・社内意識改革に向けた風土醸成着手

第12次中期経営計画基本方針



○ 2030年を目線に会社・事業を転換を進め 第二の創業を実現



事業ポートフォリオ転換



○ 事業構造転換(ポートフォリオ)

選択と集中により、クラッチ事業収益力の向上を土台とし、新規事業を創出モビリティと非モビリティ領域で新たな価値を提供し続ける企業へ転換





事業戦略



事業戦略 (二輪事業)

顧客基盤と技術を活かしたEVパワーユニットの事業化と、CASE事業の創出 クラッチトップシェア × 価値ある技術とグローバルものづくり総合力で、収益最大化

二輪事業



- ◎ CASE事業開発加速
- ◎ 小型EV向けパワーユニット事業化

既存事業 (クラッチ) ◎ 廉価・高付加価値技術と ものづくり競争力による収益最大化

目標

2025年時点

EV/CASEの 仕込みが完了

ありたい姿

2030年

EV/ CASE 売上 250億円

クラッチ

現状以上の 売上・利益

新規事業(CASE領域)

- ◆CASE事業開発加速
 - ▶FCCコア技術と顧客基盤を活かし 製品・ソリューション両面での価値創出を図る
- ◆小型EVパワーユニット事業化
 - ▷小型・差別化技術とインド/アセアンを軸とした強固な グローバル生産基盤により、EV市場への橋頭堡を築く

既存事業(クラッチ領域)

- ◆廉価・高付加価値技術の磨きこみ
 - ▷DXと自動化による技術進化を確立させる
- ◆標準化・最適化によるコスト競争力強化
 - ▶仕様の標準化と設備共有化による最適生産で、 原価低減を図り、NEXT市場拡大を図る

事業戦略



事業戦略 (四輪事業)

モーターコアSUBモジュール事業参入を皮切りに、コア技術を融合・具現化し、 CASE市場における新たな価値を創出するコンポーネントメーカーを目指す

四輪事業



- ◎ モーターコアSUBモジュール事業参入
- ◎ CASE製品・事業開発の加速

既存事業 (クラッチ)

◎ 生産減少を見据えたボトム体質構築と リソースシフト



2025年時点

EV/CASEの 仕込みが完了

ありたい姿

2030年

EV/ CASE 売上 **200**億円

クラッチ

市場減でも利益の出る体質

新規事業(CASE領域)

- ◆モータコアSUBモジュール事業参入
 - ○保有技術とグローバル生産基盤を活かし、 差別化技術開発を進め、将来事業の柱化を目指す
- ◆CASE製品·事業開発の加速
 - ○既存事業で培ったコア技術による提供価値の多角化 (アルミダイカスト付加価値、異材接合、熱マネジメント)

既存事業(クラッチ領域)

- ◆生産減少を見据えた*ボトム体質構築と リソースシフト
 - ○選択と集中による徹底的な固定費の削減○製品・地域軸での集約/効率化戦略

*生産量が構造的減少を迎えても利益が出る体質づくり

事業戦略



○ 事業戦略 (非モビリティ事業)

カーボンニュートラル及びSDG s 実現に向け、環境・エネルギー分野での事業化と 社会課題解決につながる新事業の創出で、事業多角化へ向けた基盤を作る

非モビリティ事業



- ◎ サーキュラーエコノミー分野事業化推進
- ◎ エネルギーソリューション分野事業化推進
- 新しい価値を生み出す多様な事業創出と 風土醸成

日標

2025年時点

既存テーマ拡大と 創出活動の 展開により売上 **30**億円 ありたい姿

2030年

確立した事業の 海外展開等により売上 270億円

新規事業(非モビリティ領域)

FCCコア技術 (ケミカル・メカ) を<mark>融合</mark>



積極的な 協業

◆サーキュラーエコノミー

▷水と大気の浄化、循環システムに繋がる製品・ソリューション

◆エネルギーソリューション

▶創エネ、蓄エネ、省エネと熱マネジメントを活用した エネルギーソリューション (燃料電池、触媒等)

◆新しい価値を生み出す多様な事業創出と風土醸成

▷コトビジネス

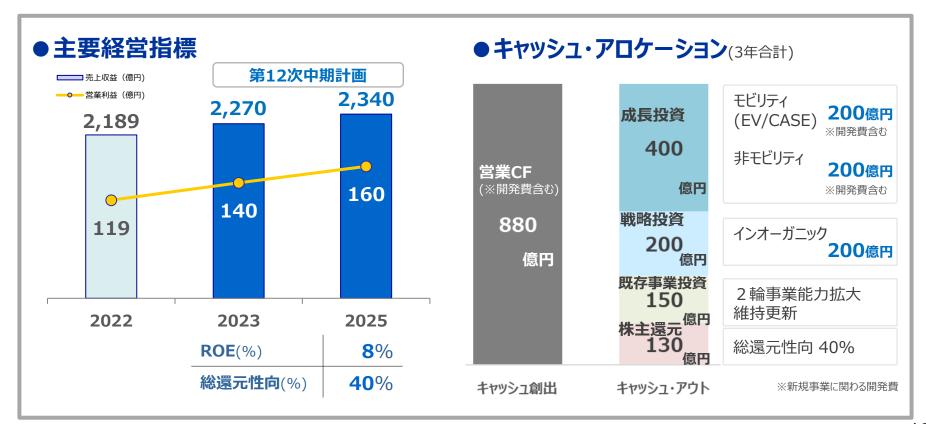
▶社内創出文化醸成、海外ニーズに合わせた新事業展開

財務戦略・目標



♥ 財務戦略·目標

健全な財務の維持 クラッチ事業で創出したキャッシュを、成長投資へ重点的に振り分け 総還元性向40%



サステナビリティへの取り組み



○ サステナビリティ (ESG) への取り組み

サステナブルな社会実現に貢献し、企業価値を向上させることを基本方針として定め、 ESG領域において、下記の取り組みをグループ一丸となって推進

生産領域でのCO。排出量削減

◎ 省エネ徹底/新技術導入

◎ 再エネの活用拡大

環境

サプライチェーンでのCO。排出量把握と削減

現在 2030年 50% 削減

2030年 目標達成に向けて 活動推進

カーボンニュートラル 実現への挑戦



社 会

イノベーション創出のための 人材戦略の策定と推進

- ◎ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ◎ 人材ポートフォリオ

ガバ ナンス

ガバナンスの充実

- ◎ コーポレートガバナンス整備
- ◎ 健全なグループガバナンス体制向上

サステナビリティへの取り組み

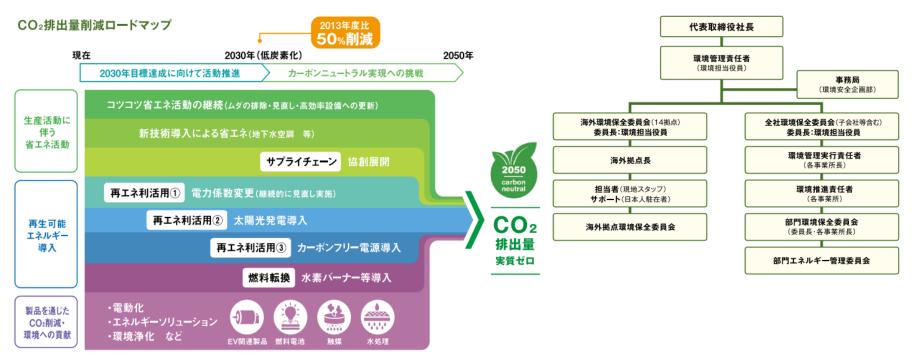


環境 2050年カーボンニュートラル実現に向けて

生産活動に伴う省エネ活動、再生可能エネルギーの導入、新規事業製品を通じて 2030年CO2排出総量50%削減を、グループ全体で目指す

● CO2排出量削減ロードマップ

ドマップ ● グループマネジメント体制



サステナビリティへの取り組み



○ 社会

「新しいFCC」を自ら実現していく 人材を育成しイノベーションを創出する

ダイバーシティ&インクルージョン

- ◆多様な人材の活躍推進 ▷中途採用者、外国人、障がい者、シニア活用
- ◆自分らしいキャリア・働き方の実現 ▷働き方の選択肢、人事評価・育成制度、適材適所

人材ポートフォリオ

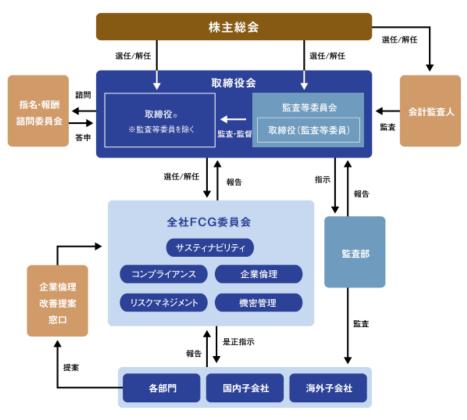
- ◆イノベーション創出のための 人材ポートフォリオ策定
 - ▷事業戦略と連動し、 新たなFCC実現に向けた人材戦略

エンゲージメント調査による定点観測と 継続的なフォローアップ

ガバナンス

企業行動憲章をグループ全体に浸透 健全なグループガバナンスの充実を図る

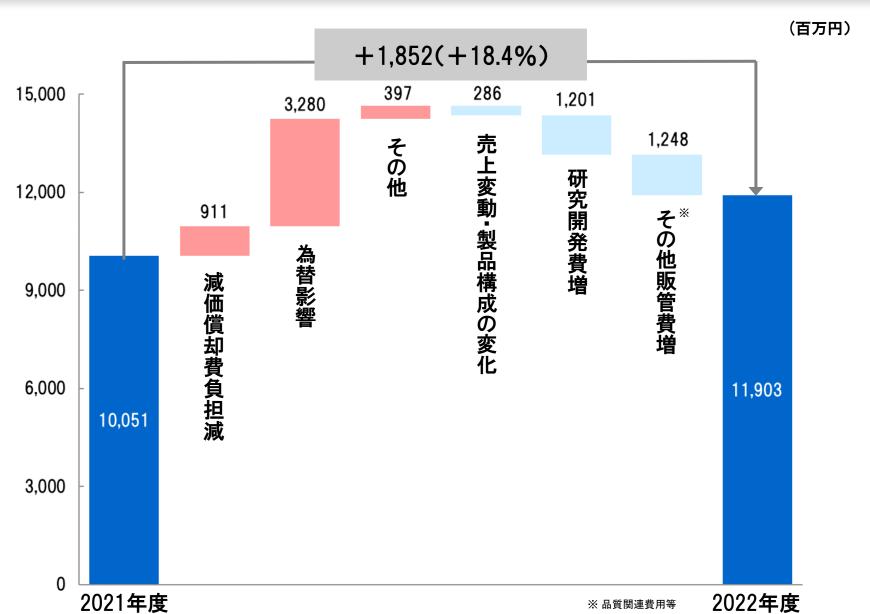
●コーポレートガバナンス体制





連結営業利益の増減要因

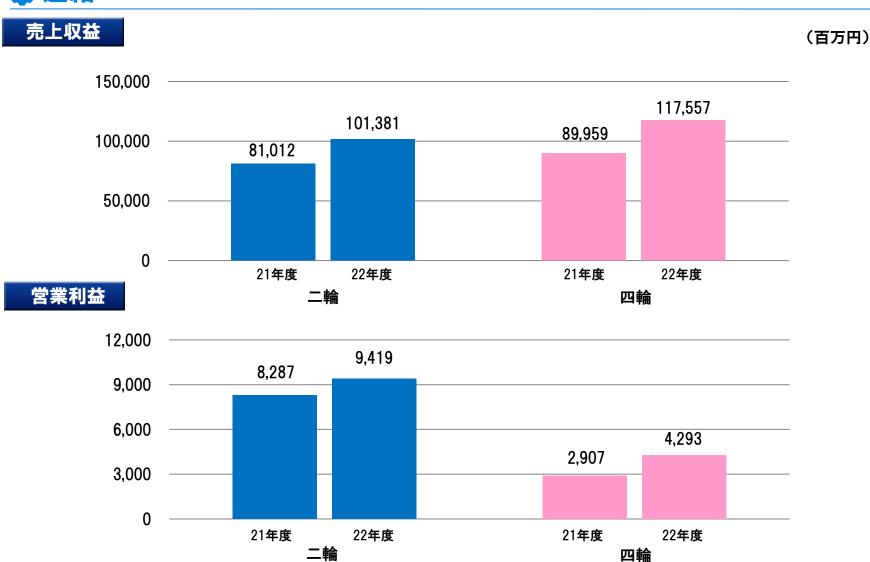




セグメント別売上収益・営業利益



○ 連結





○ 主要顧客別売上収益(合計)

	2021	年度	202	2年度	増減額	増減率	
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	▶目 //%, 仓只	1日 //弘 千	
ホンダグループ	67,184	39.3%	81,493	37.2%	14,309	21.3%	
ヤマハグループ	11,977	7.0%	14,530	6.6%	2,553	21.3%	
スズキグループ	3,251	1.9%	4,823	2.2%	1,572	48.4%	
カワサキグループ	2,174	1.3%	2,380	1.1%	206	9.5%	
FORD	26,609	15.6%	40,258	18.4%	13,649	51.3%	
GM	15,573	9.1%	22,133	10.1%	6,560	42.1%	
ZF/STELLANTIS	9,863	5.8%	12,841	5.9%	2,978	30.2%	
兼松(ハーレー他)	6,758	4.0%	5,425	2.5%	△1,333	△19.7%	
その他	27,582	16.1%	35,056	16.0%	7,474	27.1%	
合計	170,971	100.0%	218,939	100.0%	47,968	28.1%	



○二輪車用クラッチ

	202	2021年度 2022年度		16 2世 東西	1# 1# nto	
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	増減額	増減率
ホンダグループ	36,760	45.4%	48,399	47.7%	11,639	31.7%
ヤマハグループ	11,977	14.8%	14,530	14.3%	2,553	21.3%
スズキグループ	3,251	4.0%	4,823	4.8%	1,572	48.4%
カワサキグループ	2,174	2.7%	2,380	2.3%	206	9.5%
兼松(ハーレー他)	6,495	8.0%	5,227	5.2%	△1,268	△19.5%
Hero	3,816	4.7%	4,822	4.8%	1,006	26.4%
Bajaj	2,093	2.6%	2,650	2.6%	557	26.6%
TVS	3,410	4.2%	5,134	5.1%	1,724	50.6%
その他	11,036	13.6%	13,417	13.2%	2,381	21.6%
合 計	81,012	100.0%	101,381	100.0%	20,370	25.1%



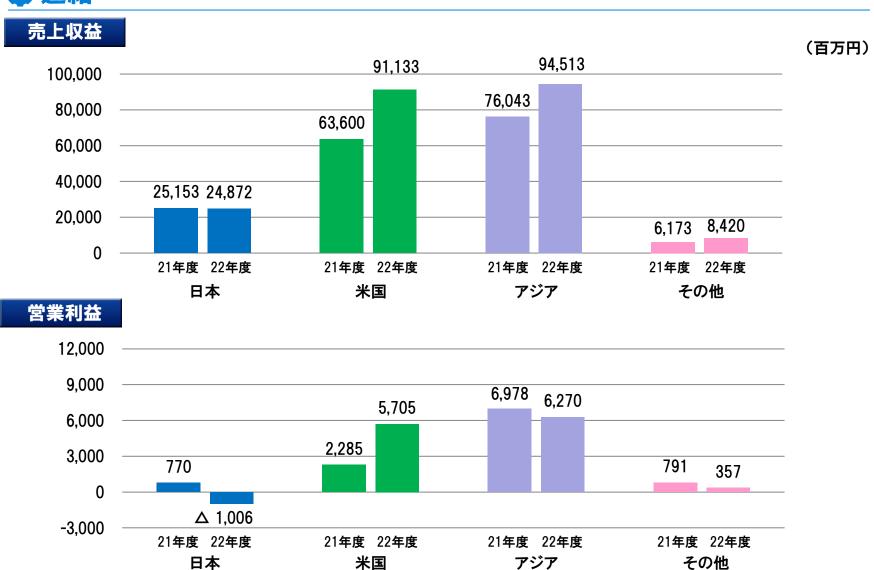
🗘 四輪車用クラッチ

					(11/1/17)	
	2021	年度	202	2年度	増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	· 日 //头 仓只	7日 //汉 二
ホンダグループ	30,424	33.8%	33,094	28.2%	2,670	8.8%
FORD	26,609	29.6%	40,258	34.2%	13,649	51.3%
GM	15,573	17.3%	22,133	18.8%	6,560	42.1%
ZF	5,932	6.6%	6,329	5.4%	397	6.7%
STELLANTIS	3,931	4.4%	6,512	5.5%	2,581	65.7%
その他	7,490	8.3%	9,232	7.9%	1,742	23.3%
合 計	89,959	100.0%	117,557	100.0%	27,599	30.7%

所在地別売上収益•営業利益





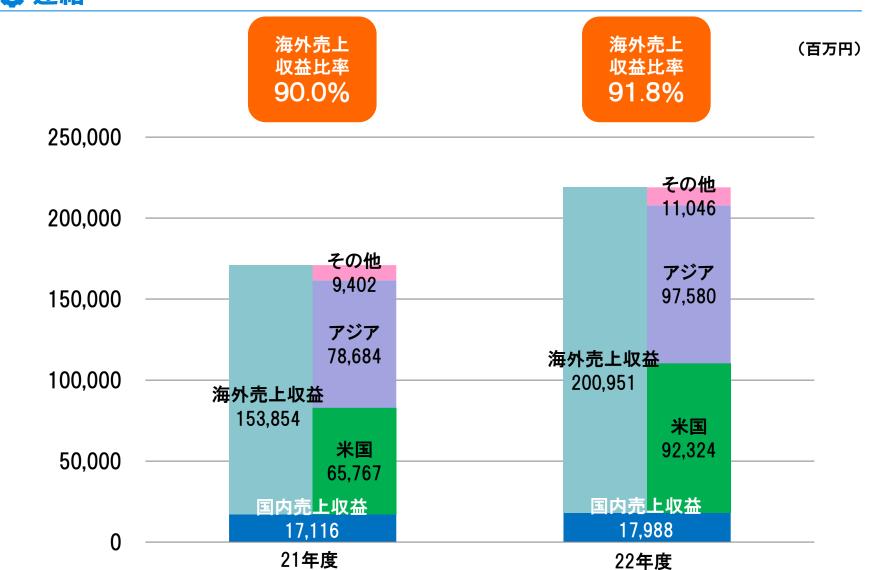


23

海外売上収益



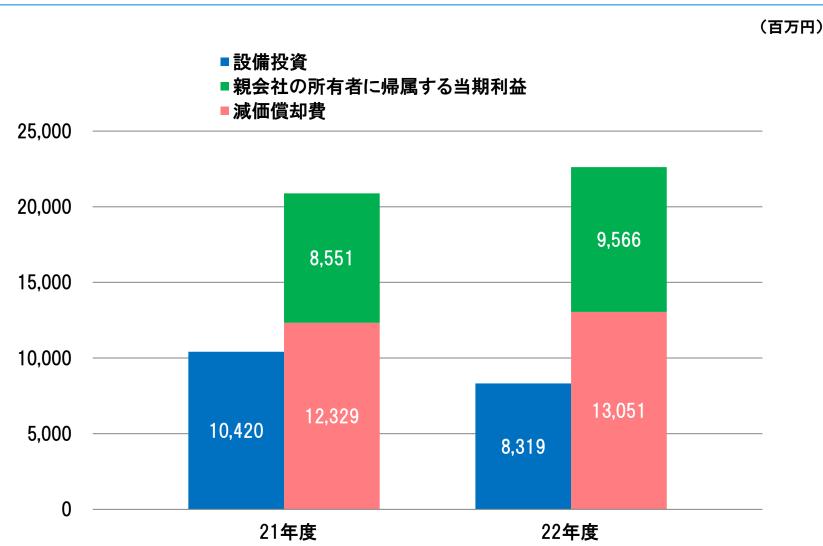




設備投資と減価償却費



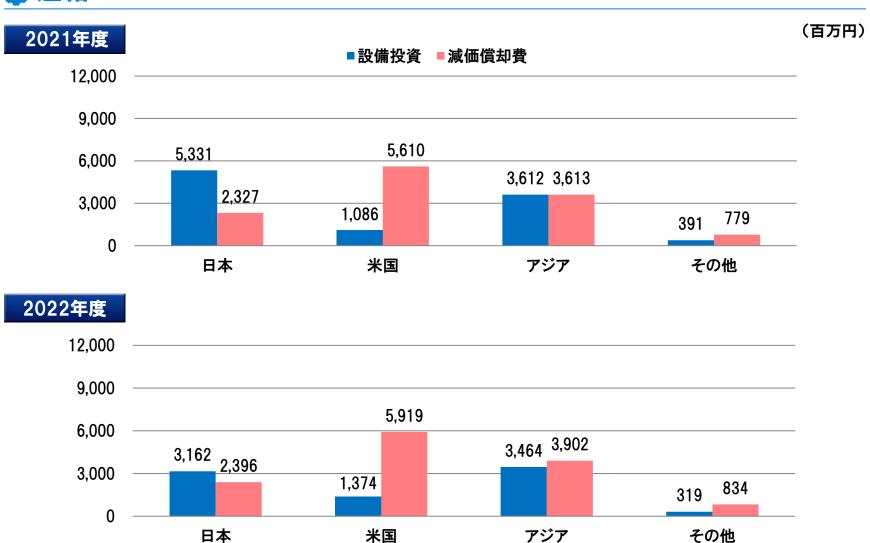
○ 連結



所在地別設備投資と減価償却費



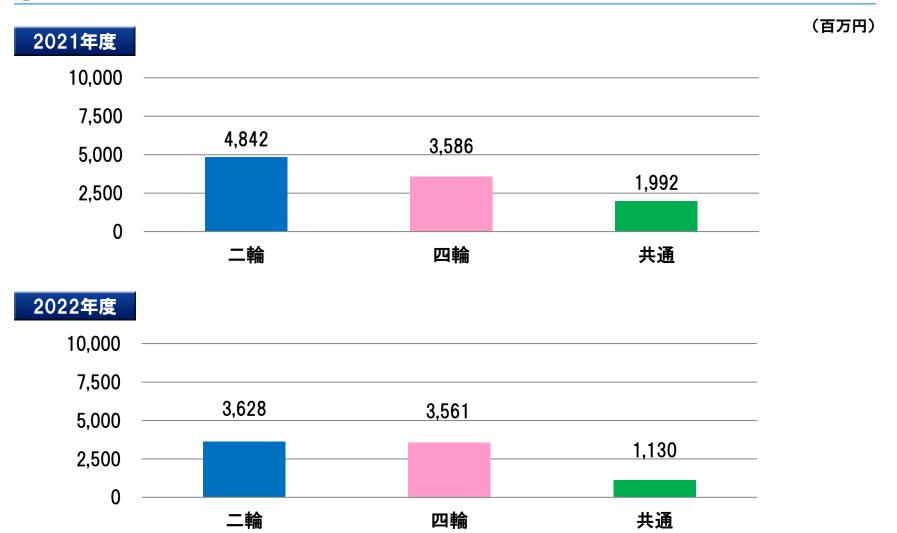
○ 連結



セグメント別設備投資



〇 連結



27

主な設備投資の内訳



主な設備投資の内訳(2022年度)

地域	会社名	金額	主な内訳
日本	(株)エフ・シー・シー	1,711	建物、新機種対応、生産能力拡充
	(株)フリント	1,296	建物、能力拡充
米国	FCC (Adams), LLC	814	新機種対応、生産能力拡充
	FCC (INDIANA), LLC	507	新機種対応、生産能力拡充
アジア	FCC INDIA	1,020	生産能力拡充、内作取入
	佛山富士离合器有限公司	780	新機種対応、生産能力拡充
	FCC(VIETNAM)CO.,LTD.	716	新機種対応、生産能力拡充
その他	FCC DO BRASIL LTDA.	295	生産能力拡充

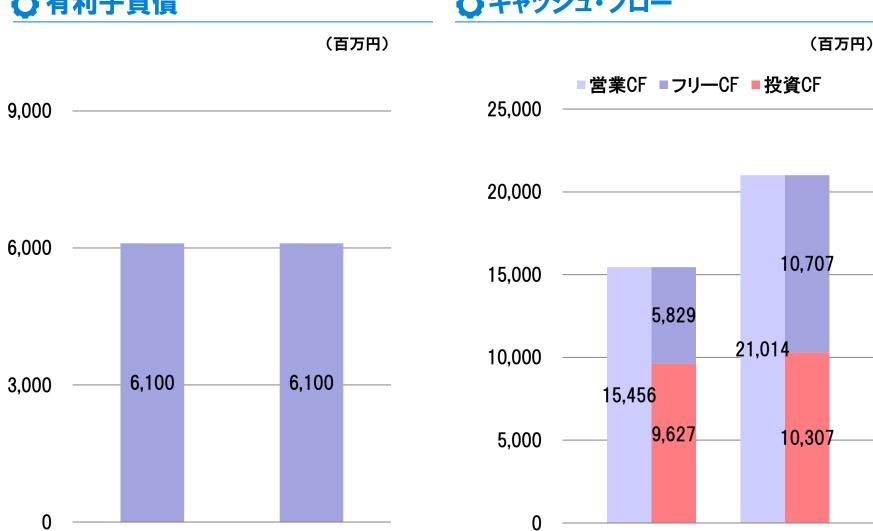
有利子負債とフリーキャッシュ・フロー



〇 有利子負債

キャッシュ・フロー

21年度



22年度

21年度

22年度

為替レートの実績



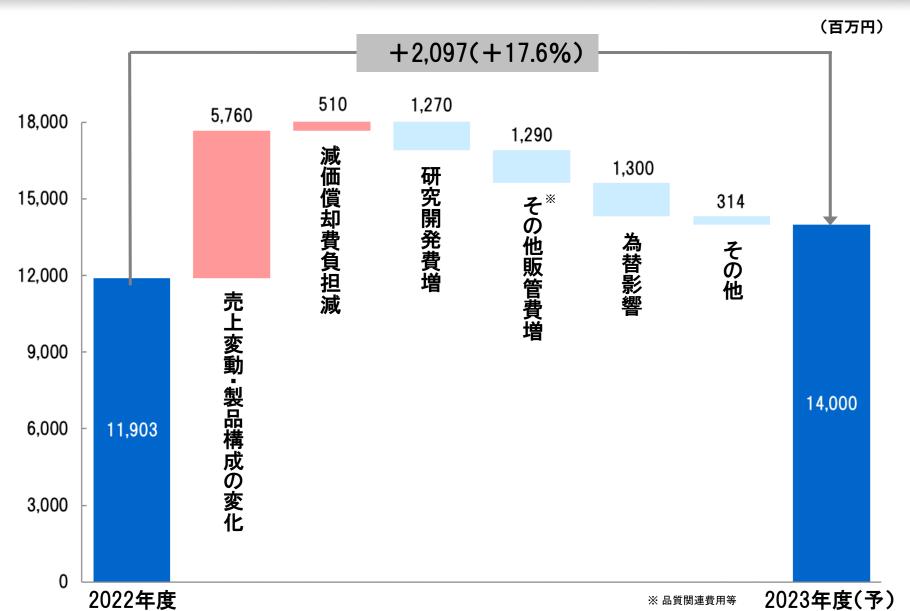
(期中平均レート)

海外拠点	通貨	2021年度	2022年度	前年度比 増減率
米国	米ドル	112.39円	135.48円	20.5%
メキシコ	メキシコペソ	5.53円	6.90円	24.8%
タイ	タイバーツ	3.44円	3.85円	11.9%
インドネシア	インドネシアルピア	0.0078円	0.0090円	15.4%
インド	インドルピー	1.51円	1.69円	11.9%
中国	人民元	17.51円	19.75円	12.8%
ブラジル	レアルドル	21.11円	26.31円	24.6%
台湾	ニュー台湾ドル	4.03円	4.46円	10.7%
フィリピン	フィリピンペソ	2.25円	2.45円	8.9%
ベトナム	ドン	0.00493円	0.00573円	16.2%



連結営業利益の増減要因見通し

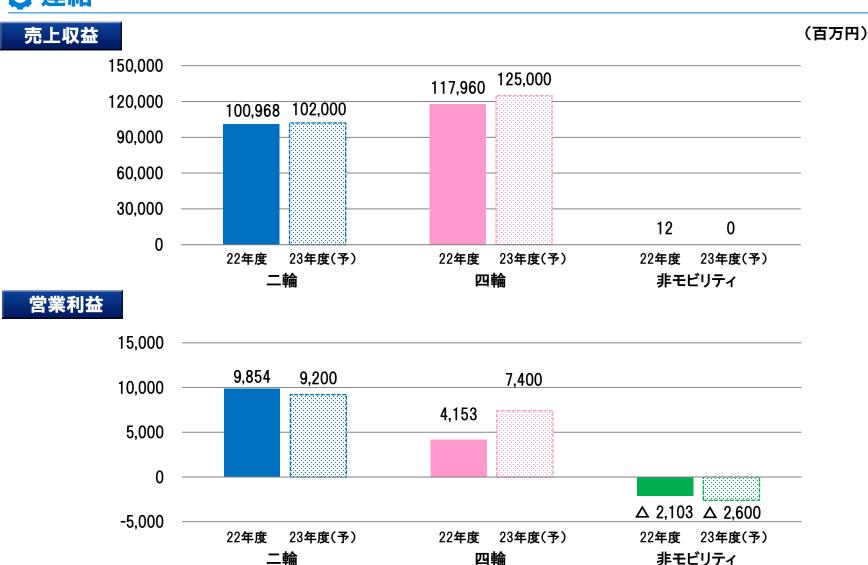




セグメント別売上収益・営業利益見通し



○ 連結



主要顧客別売上収益見通し



○ 主要顧客別売上収益(合計)

	2022	2年度	2023年	度(予想)	4曲 注:安西	描述录
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	増減額	
ホンダグループ	81,493	37.2%	85,340	37.6%	3,847	4.7%
ヤマハグループ	14,530	6.6%	14,380	6.3%	△150	△1.0%
スズキグループ	4,823	2.2%	4,720	2.1%	△103	△2.1%
カワサキグループ	2,380	1.1%	2,500	1.1%	120	5.0%
FORD	40,258	18.4%	44,080	19.4%	3,822	9.5%
GM	22,133	10.1%	23,820	10.5%	1,687	7.6%
ZF/STELLANTIS	12,841	5.9%	10,760	4.7%	△2,081	△16.2%
兼松(ハーレー他)	5,425	2.5%	5,060	2.2%	△365	△6.7%
その他	35,056	16.0%	36,340	16.0%	1,284	3.7%
合計	218,939	100.0%	227,000	100.0%	8,061	3.7%

主要顧客別売上収益見通し



○二輪事業

	202	2年度	2023年	度(予想)	16 治学克克	描法校	
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	増減額	増減率	
ホンダグループ	48,399	47.9%	50,810	49.8%	2,411	5.0%	
ヤマハグループ	14,530	14.4%	14,380	14.1%	△150	Δ1.0%	
スズキグループ	4,823	4.8%	4,720	4.6%	△103	Δ2.1%	
カワサキグループ	2,380	2.4%	2,500	2.5%	120	5.0%	
兼松(ハーレー他)	5,227	5.2%	4,960	4.9%	△267	△5.1%	
Hero	4,822	4.8%	4,340	4.3%	△482	△10.0%	
Bajaj	2,650	2.6%	2,550	2.5%	Δ100	△3.8%	
TVS	5,134	5.1%	5,290	5.2%	156	3.0%	
その他	13,003	12.9%	12,450	12.2%	△553	△4.3%	
合 計	100,968	100.0%	102,000	100.0%	1,032	1.0%	

主要顧客別売上収益見通し



〇四輪事業

	2022年度		2023年度(予想)		1前 江北 京 百	描述录
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	増減額	増減率
ホンダグループ	33,094	28.1%	34,530	27.6%	1,436	4.3%
FORD	40,258	34.1%	44,080	35.3%	3,822	9.5%
GM	22,133	18.8%	23,820	19.1%	1,687	7.6%
ZF	6,329	5.4%	5,180	4.1%	Δ1,149	△18.2%
STELLANTIS	6,512	5.5%	5,580	4.5%	△932	△14.3%
その他	9,634	8.2%	11,810	9.4%	2,176	22.6%
合 計	117,960	100.0%	125,000	100.0%	7,040	6.0%



◇ 非モビリティ事業

	2022年度		2023年度(予想)		増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比	· 一词 / 例 (→ 10 1/10, →
その他	12	100.0%	0		△12	_
合 計	12	100.0%	0	1	△12	_

所在地別売上収益・営業利益の見通し





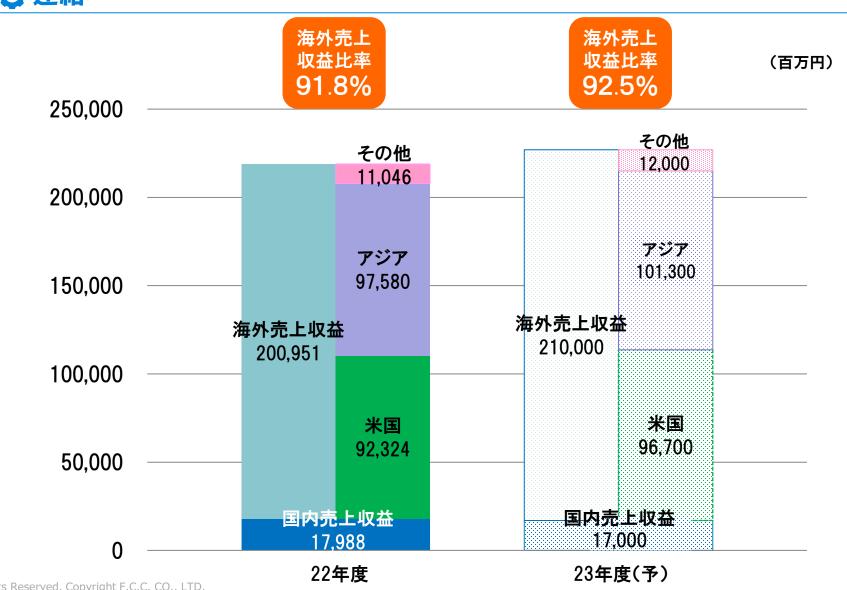


38

海外売上収益見通し



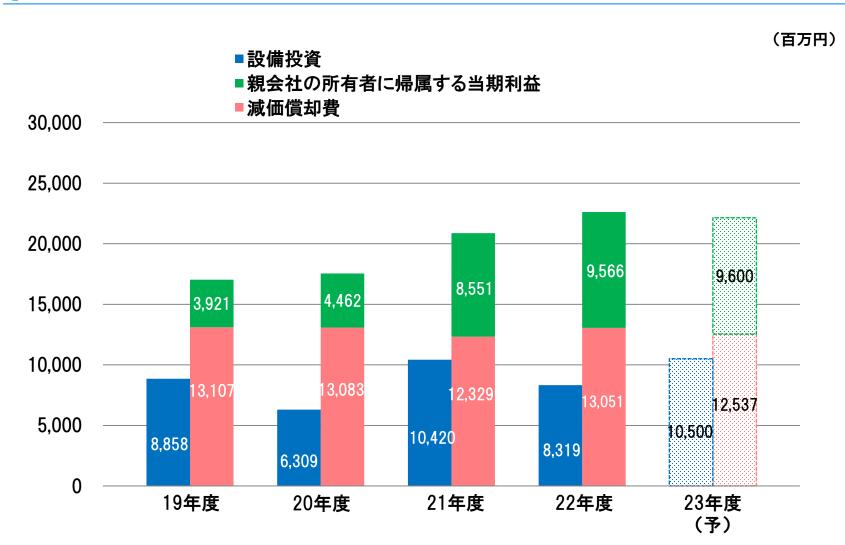
〇 連結



設備投資と減価償却費の推移と見通し



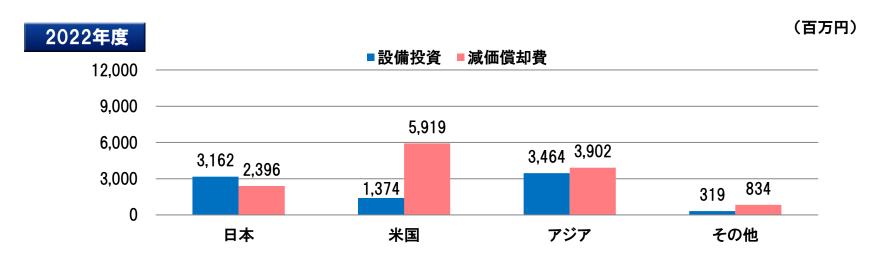
〇 連結



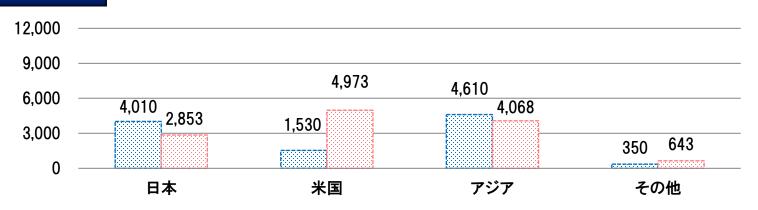
所在地別設備投資と減価償却費見通し



〇 連結



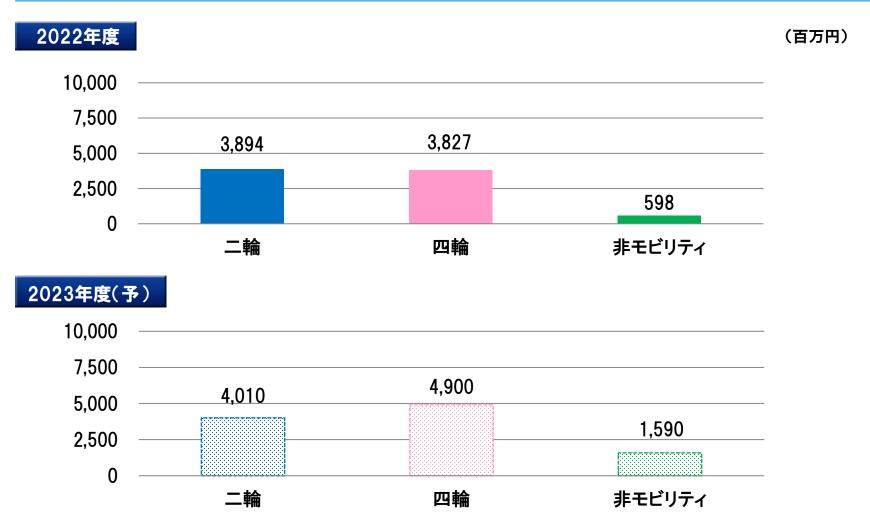
2023年度(予)



セグメント別設備投資見通し







主な設備投資の内訳



主な設備投資の内訳(2023年度見通し)

(百万円)

地域	会社名	金額	主な内訳
日本	(株)エフ・シー・シー	3,460	新規事業、新機種対応、生産能力拡充
米国	FCC (Adams), LLC FCC (INDIANA), LLC	990 530	
アジア	FCC INDIA FCC(VIETNAM)CO.,LTD. 佛山富士離合器有限公司 PT. FCC INDONESIA	1,610 1,050 570 450	新機種対応、生産能力拡充 新機種対応、生産能力拡充
その他	FCC DO BRASIL LTDA.	300	生産能力拡充

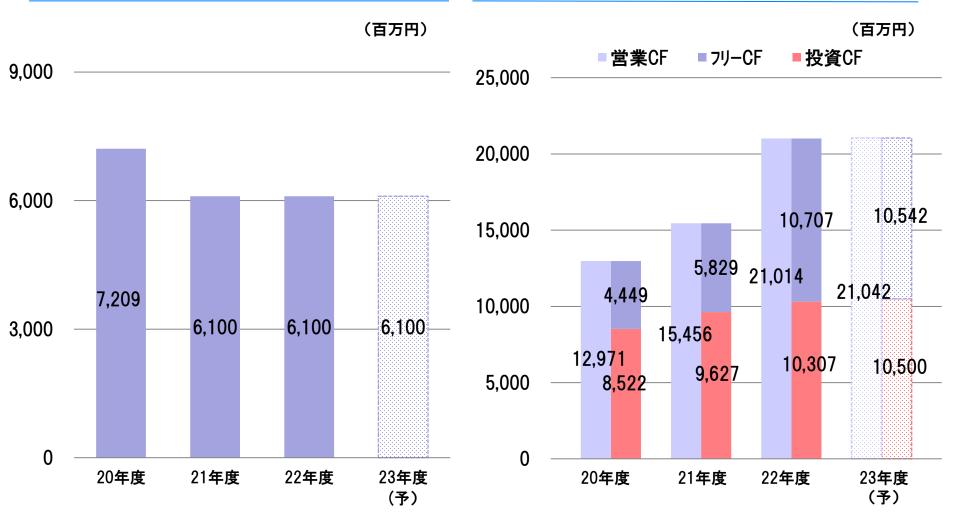
43

有利子負債とフリーキャッシュ・フロー見通し





キャッシュ・フロー



為替レートの見通し



(期中平均レート)

海外拠点	通貨	2022年度 実績	2023年度 (想定)	前年度比 増減率
米国	米ドル	135.48円	130.00円	△4.0%
メキシコ	メキシコペソ	6.90円	7.13円	3.3%
タイ	タイバーツ	3.85円	3.80円	△1.3%
インドネシア	インドネシアルピア	0.0090円	0.0086円	△4.4%
インド	インドルピー	1.69円	1.58円	△6.5%
中国	人民元	19.75円	18.90円	△4.3%
ブラジル	レアルドル	26.31円	25.30円	△3.8%
台湾	ニュー台湾ドル	4.46円	4.34円	△2.7%
フィリピン	フィリピンペソ	2.45円	2.37円	△3.3%
ベトナム	ドン	0.00573円	0.00554円	△3.3%

本資料へのお問い合わせ先



(株)エフ・シー・シー

企画部 経営企画課

TEL:053(523)2471

E-mail:ir@fcc-net.co.jp

本資料に記載されている業績見通しは、2022年度決算発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は当社の事業内容に関する情報提供を目的としたものであり、当社株式の購入を勧誘するものではございません。